

企業情報

株式会社ディーシーティラボラトリー			
所在地	浜松市中区西浅田2丁目2-18-A2		
ホームページ URL	http://www.dct-laboratory.co.jp/		
設立年	2000年	業種	製造業
従業員数	5人	資本金	1000万円

企業概要

当社は、画像処理関係を主要業務として特に素材欠陥検査ユニットを樹脂フィルムメーカーに納入している実績を持ちます。当社の同ユニットは、既存の樹脂フィルム(素材)や印刷フィルム(機能性フィルム)の欠陥検査装置のような高速追求ではなく、生画像ベースで扱え、要求仕様への高い追従性を持っていることで、需要発展期の“枚葉欠陥検査”や、“機能性フィルムに形成されたパターン内の欠陥検査”に優れることが特徴です。装置メーカーの持つ主機能へ当社欠陥検査ユニットが加わることで、装置メーカーの商品価値が飛躍的に向上しますので、装置メーカーに対して役立つお力添えが出来ればと考えます。



自社の強み

当社は、画像入力ボードを始めとする高集積・高速ハードウェア技術、ラインカメラ多並列・並行処理を可能とするシステム制御技術、素材検査技術から拡張した自社独自の欠陥検出アルゴリズム、および数々の提供実績を持つ素材欠陥検査画像処理ユニット開発技術の4方向からなるコア技術、そして、それら要素技術から装置までを総合的にマネジメントすることができるシステムプロデュース技術を最大のコア技術としています。また高い信頼設計と高い性能が要求される電車の緊急停止制御システムや医療のX線撮影装置用CPUカードなどの商品開発技術を背景に2000年の起業以来、一貫して画像システムに関わる商品開発、受託開発を提供しています。



一押し商品

透明体・鏡面(蒸着面・コート面)体欠陥検査装置/DVX-2000GMをリリースしました。ラインカメラ多並列・高精細・異種検査同時処理など、培ってきた硝子・フィルムなどの素材系の欠陥検証技術を目視検証の世界へ投入することで、熟練目視検査員でしか行うことができなかつた困難な領域を対象とした生産コスト改善および不良フィードバック解析装置を提供できます。透明体、鏡面体に特化したことにより、高い検証力と目視労力改善、検査の安定化・データ化が図れます。



知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

同社から、透明体・鏡面体の欠陥検査装置を開発し、これから販売していく予定なので特許調査や特許出願をどうしたらよいか、装置を1台目は買ってくれるが、2台目以後の注文がなくなることが心配なので特許で押さえたいとの相談がありました。

最初の相談概要

同社は、特許の経験がないので、知財総合支援窓口から「目に見えるところは特許出願し、見えないところはノウハウとして秘密にする。」「IPDLを使用して特許調査方法を説明し、ご自身で特許調査してもらおう。」ことなど基本的なことを助言し、以上が整った段階で専門家を交えて特許の戦略を練ることとしました。300件近くの Patent マップを作成してもらって検討した結果、問題がありそうな特許がピックアップされましたが、すべて未請求取下げ又は年金不納で有効な権利はなく、問題はないことがわかりました。

その後の相談概要

同社は、今後製品販売のために特許出願していきたいとの意向でしたので、専門家(弁理士)を派遣して相談したところ「先行技術中に近い技術が開示されており新規性はあるが進歩性の主張は困難である。」旨の意見でした。しかし、同社は権利化困難であっても営業活動支援のため特許を活用したい意向なので、自社出願を助言しました。その後明細書原稿を作成したので見てほしいとの相談があり、明細書原稿をチェックし修正を重ねて出願書類が完成し、これにて出願するよう助言しました。

窓口を活用して変わったところ

同社は、ベンチャー企業で最先端の技術を保有していますが、特許は初めての経験でした。Patent マップを作成することで技術の流れを把握でき、過去の技術の上に立った最先端の技術力を得ることができたものと思います。例えば、他社の新たな特許出願が発見されてもこの技術は、先願がすでにあり新規性がないなどと判断できるようになったのはその効果であると思います。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

自社の主要技術に自信があれば、何が何でも常に特許を取得することだけではないとわかりました。ベンチャー企業は、販路の切り口として、営業先メーカーにいかにして最初のテーブルに付いて貰うかがポイントであり、そこに特許が役立つことを実感しました。支援窓口だからこそ、特許の活用について TPO を踏まえた柔軟な助言をいただけたと思います。また、永年実務された知財経験に基づくアドバイスは高い信頼を感じると思います。特許を含めた知財活用への自信ができました。

窓口担当者から一言 (近藤達憲)



相談者に Patent マップの作成を勧めることは時々ありますが、実際に300件近くの Patent マップを作成されたのは同社社長さんが初めてです。大変熱意を感じました。特許が同社のビジネスに貢献できることを願っています。

窓口支援事例 【静岡県 知財総合支援窓口】

企業情報

株式会社ディーシーティーラボラトリー			
所在地	静岡県浜松市北区新都田 1-4-10-9		
ホームページ URL	http://www.dct-laboratory.co.jp/		
設立年	2000年	業種	製造業
従業員数	5人	資本金	1000万円

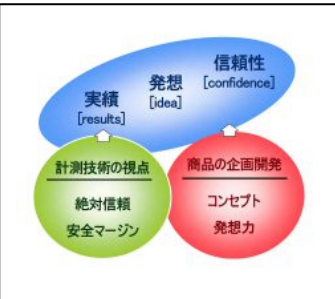
企業概要

当社は、画像処理関係を主要業務として特に素材欠陥検査ユニットを樹脂フィルムメーカーに納入している実績を持ちます。当社の同ユニットは、既存の樹脂フィルム（素材）や印刷フィルム（機能性フィルム）の欠陥検査装置のような高速追求ではなく、生画像ベースで扱え、要求仕様への高い追従性を持っていることで、需要発展期の“枚葉欠陥検査”や、“機能性フィルムに形成されたパターン内の欠陥検査”に優れることが特徴です。装置メーカーの持つ主機能へ当社欠陥検査ユニットが加わることで、装置メーカーの商品価値が飛躍的に向上しますので、装置メーカーに対して役立つお力添えが出来ればと考えます。



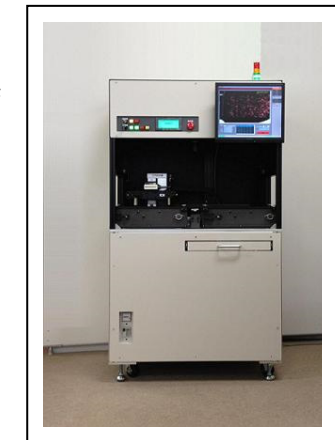
自社の強み

当社は、画像入力ボードを始めとする高集積・高速ハードウェア技術、ラインカメラ多並列・並行処理を可能とするシステム制御技術、素材検査技術から拡張した自社独自の欠陥検出アルゴリズム、および数々の提供実績を持つ素材欠陥検査画像処理ユニット開発技術の4方向からなるコア技術、そして、それら要素技術から装置までを総合的にマネジメントすることができるシステムプロデュース技術を最大のコア技術としています。また高い信頼設計と高い性能が要求される電車の緊急停止制御システムや医療のX線撮影装置用CPUカードなどの商品開発技術を背景に2000年の起業以来、一貫して画像システムに関わる商品開発、受託開発を提供しています。



一押し商品

透明体・鏡面（蒸着面・コート面）体欠陥検査装置/DVX-2000GM をリリースしました。ラインカメラ多並列・高精細・異種検査同時処理など、培ってきた硝子・フィルムなどの素材系の欠陥検証技術を目視検証の世界へ投入することで、熟練目視検査員でしか行うことができなかった困難な領域を対象とした生産コスト改善および不良フィードバック解析装置を提供できます。透明体、鏡面体に特化したことにより、高い検証力と目視労力改善、検査の安定化・データ化が図れます。



知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

同社から、透明体・鏡面体の欠陥検査装置を開発し、これから販売していく予定なので特許調査や特許出願をどうしたらよいか、装置を1台目は買ってくれるが、2台目以後の注文がなくなることが心配なので特許で押さえたいとの相談がありました。

最初の相談概要

同社は、特許の経験がないので、知財総合支援窓口から「目に見えるところは特許出願し、見えないところはノウハウとして秘密にする。」「IPDLを使用して特許調査方法を説明し、ご自身で特許調査してもらおう。」ことなど基本的なことを助言し、以上が整った段階で専門家を交えて特許の戦略を練ることとしました。300件近くの Patent マップを作成してもらって検討した結果、問題がありそうな特許がピックアップされましたが、すべて未請求取下げ又は年金不納で有効な権利はなく、問題はないことがわかりました。

その後の相談概要

同社は、今後製品販売のために特許出願していきたいとの意向でしたので、専門家（弁理士）を派遣して相談したところ「先行技術中に近い技術が開示されており新規性はあるが進歩性の主張は困難である。」旨の意見でした。しかし、同社は権利化困難であっても営業活動支援のため特許を活用したい意向なので、自社出願を助言しました。その後明細書原稿を作成したので見てほしいとの相談があり、明細書原稿の修正を重ねて出願するよう助言しました。

窓口を活用して変わったところ

同社は、ベンチャー企業で最先端の技術を保有していますが、特許は初めての経験でした。Patent マップを作成することで技術の流れを把握でき、過去の技術の上に立った最先端の技術力を得ることができたものと思います。例えば、他社の新たな特許出願が発見されてもこの技術は、先願がすでにあり新規性がないなどと判断できるようになったのはその効果であると思います。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

自社の主要技術に自信があれば、何が何でも常に特許を取得することだけではないとわかりました。ベンチャー企業は、販路の切り口として、営業先メーカーにいかにして最初のテーブルに付いて貰うかがポイントであり、そこに特許が役立つことを実感しました。支援窓口だからこそ、特許の活用についてTPOを踏まえた柔軟な助言をいただけたと思います。また、永年実務された知財経験に基づくアドバイスは高い信頼を感じると思います。特許を含めた知財活用への自信ができました。

窓口担当者から一言（近藤 達憲）



相談者に Patent マップの作成を勧めることは時々ありますが、実際に300件近くの Patent マップを作成されたのは同社社長さんが初めてです。大変熱意を感じました。特許が同社のビジネスに貢献できることを願っています。